

# 長期戦略:テーマ 「学修支援の充実」

提出日 2021年 8月 24日

担当部署

## Ⅱ.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	山田教務機構長 (教務機構長)	実施計画の 担当部署	教務機構
-----------------------	--------------------	---------------	------

### 1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
1-(13)-③ TA・LA・SAの活用促進	2020年度	2022年度	必要⇒【必須型】(全学部または全研究科での取組みが必須)	要
<b>内容</b> LAの配置により、授業での教育支援(教員への支援を含む)、授業外での学修支援を強化する。初年次教育である導入科目等を対象としたLAについては制度開始から7年がたち、今後の在り方は新たなライティングサポート制度と合わせて考えていく。 SAについては、特に全学科目情報科学科目の現状の課題を抽出し、現状のままか、外部委託するかを検討する。 TAについて各学部では、①大学院生の減少で確保が難しい、②大学院生全員にあたらぬ、③月額報酬の場合、報酬に対して実働が少ない、人によって実働に差が生じる、④確保したいが他研究科生を重複採用できない、などの課題があり、①業務実働に合わせた報酬制度、②他研究科生の重複採用、③外部委託、などを検討することが考えられる。				
進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式		
指標1	共通学生調査(IR上級生調査)の項目「大学での経験機会:授業補助者から補助を受ける」の「頻繁」「ときどき」の割合	共通学生調査(IR上級生調査)の項目「大学での経験機会:授業補助者から補助を受ける」の「頻繁」「ときどき」の合計、60% (2017年度調査、頻繁が9.6%、ときどきが36.2%、合計45.8%)		

#### 目標1<指標1> 授業補助者から補助を受ける」の「頻繁」「ときどき」の合計

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目標	45%	50%	55%	60%	60%	
実績	38% (頻繁7.5%、時々30.2%)					

## 2. ロードマップ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LA、SAの配置	策定段階	LA、SAの現状調査、適正配置の検討	LA、SAの配置	LA、SAの配置	LA、SAの配置	LA、SAの配置
	2022年3月末段階	SAの外部委託化検討の結果、委託化中止	オンライン授業 撮影補助担当 LAの採用	LA研修内容の再検討、 LA新規ガイドラインの検討	—	—
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	-
	策定段階	LA、SAの配置	LA、SAの配置	LA、SAの配置	LA、SAの配置	
	2022年3月末段階	—	—	—	—	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
TAの配置	策定段階	TA制度の検討	TAの配置	TAの配置	TAの配置	TAの配置
	2022年3月末段階	TA採用者増、他研究科TAへの業務依頼等について検討	定期試験でのTA協力体制構築、教務機構でTA採用ができるよう規程改正、外部委託会社との調整	—	—	—
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	-
	策定段階	TAの配置	TAの配置	TAの配置	TAの配置	
	2022年3月末段階	—	—	—	—	

## 3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】							
非公開							
経費 単位:万円	2020年度 承認	2021年度 承認	2022年度 承認	2023年度	2024年度	2025年度	左記以降
非公開							
人員・人件費 単位:万円	2020年度 承認	2021年度 承認	2022年度 承認	2023年度	2024年度	2025年度	左記以降
非公開							

## 4. 進捗状況・得られた成果

2018 年度	SA の外部委託について、PC サポート室に常駐職員を派遣していただいているトランスコスモス株式会社に相談したところ、返事をいただけなかった。3月に実施した情報科学科目のカリキュラム改編説明会にて、担当者からは「学生と同じ立場で相談に乗れる SA に助けられている」という声を多数いただいたため、外部委託するかどうかについて、再度検討する必要がある。TA については、具体的な検討は進められていない。
2019 年度	SA の外部委託については、委託候補先と条件が折り合わないこともあり、一旦検討を中止する。LA の活用については、2月以降、新型コロナウイルス感染の影響が本格化し、春学期授業の臨時休講、オンライン形式開講とイレギュラーな状況のなか、本来対面授業での教学支援者であった LA のオンライン授業での活用について模索した。
2020 年度	<p>新型コロナの影響で、1年を通じて従来と同様の授業・学習支援が行えない状況であった。</p> <p>長期にわたる構内立入禁止措置に伴い登校できないことで困りごとや悩みを抱える学生（特に新入生）の相談相手となるべく、教学補佐や LA を活用できないか検討を行ったが、LA 対象アンケート調査の結果ではその需要はなかった。</p> <p>春・秋学期とも「3密」を避けるため、原則オンライン授業であった。特に春学期は春学期は急遽オンライン授業への変更となったため、8月上旬にかけて春学期 LA(260人)を、2021年1月下旬には秋学期 LA(80人)を対象に業務内容の詳細と業務の遂行難易度（対面との比較）に関するアンケート調査を実施した。その結果、LA の活用方法が見いだせず雇用中止や実働無しとなった事例があること、オンライン授業での LA 業務にはパターンがあり、組合せによっては対面授業と大差なく活用できることが判った。秋学期は、春の状態を踏まえ、必要に応じて対面とは異なる LA の活用方法を見出した科目も見られたが、予算執行率は前年度より半減した。学生調査の結果として、TA、SA、LA との接触率が低下しているのも、対面授業からの形態変化が主な要因と考えられる。</p> <p>今年度、当初の予定では LA II 種は 125 人であったが、実績は 80 人となった。</p> <p>また、2021 年度もオンライン授業対応は必要なため、授業撮影業務専門の LA (II 種) を採用することにした。最終的には、LA II 種 166 人（延べ人数）採用の見込みである。</p> <p>TA については、定期試験監督補助業務の学部間での協力体制構築、監督マニュアル統一化に向け、具体的な調整に入った。</p>
2021 年度	
2022 年度	
2023 年度	

## 5. 今後の課題及び方向性

2019 年度	定期試験期間の短縮を検討する上で課題となっている監督補助者の確保については、他研究科の TA の活用以外に、監督補助業務のみ業務委託する可能性も視野に入れて検討する。
2020 年度	<p>TA の活用：2021 年度以降の授業スケジュール変更に伴い、定期試験日程も大幅短縮となるが、試験科目はさほど減少が無いため、試験監督繰りが喫緊の課題となっている。定期試験 PJ にて円滑な業務遂行に向けて検討を進めているが、監督の一部外注委託化も TA の活用につながる見込みである。</p> <p>LA の活用：春学期に雇用した LA のアンケート結果を集計し、対面授業・オンラインでの業務比較、教員の LA 採用意向について把握し、活用が不十分と思われる学部・センター等に対して活用成功例を紹介することで、次年度以降の活用促進につなげる。また、現状学部・センターにより予算執行率に大きな隔たりがあるので、LA 予算執行率上昇に向けて、傾斜配分等、効率的な配分案について検討する。</p> <p>LA の活用：今後の授業オンライン化の広がり予見、ICT 機器の活用という観点から、オンライン形式授業での LA 活用についての総括を行う。</p>
2021 年度	<p>TA の活用：2021 年度以降の定期試験において、従来、学部ごとに担当・割当していた教学補佐の試験監督業務を、協力体制賛同学部においては学部をまたいで担当させる、また、教務機構において試験監督のみを担当する TA を雇用することにより、TA 不足の学部においても、定期試験監督補助者を安定的に割り当てることが可能となる。それでも不足する場合は外部委託する段取りとなっている。なお、この体制への移行のために、監督マニュアルの統一を図り、また、定期試験開始前には TA に監督業務に関する動画を視聴させ、理解度をはかるテストを実施することでスムーズな体制移行につなげる。また、同一年度に他研究科生を重複採用できないことについて、規程上は採用できることになっているが、人事システム上重複採用できない仕様になっている。システム改修には多額の費用がかかるため、システムリプレースのタイミングで改修する予定ではあるが、それまでの運用については人事部に検討を依頼済み。</p> <p>LA の活用：①各学部基礎科目担当の LA について：I 種採用者には、初採用の時点で外部講師による研修を実施している。LA 制度導入以来「ファシリテーターの心構え」について学んでいるが、現在の LA 配当科目や、採用された LA からの要望、フィードバックを踏まえ、研修内容について再検討を行う。②オンライン授業撮影対応の LA について：主にⅡ種の業務となり、年間で延べ 166 人が計上されている。③LA 制度は文部科学省による細かい運用規程がなく、各大学は独自に施行している。本学では「L.A.に関する規程」(2012 年度 6 月施行)を除き、全学的なガイドラインがなく、4 学部で独自に策定している。LA の需要から、今後、制度の円滑な運用のため、主幹部課として全学的に統一したガイドラインの策定を行うことを検討している。</p>
2022 年度	
2023 年度	
2024 年度	

## 6. 学院総合企画会議の基本方針

2018年度	—
2019年度	—
2020年度	—
2021年度	—
2022年度	
2023年度	

## 7. Total Review の結果

## 【フェーズ I (2019~2021)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・TAについては、各学部で安定的に活用されている。</li> <li>・オンライン授業における LA の活用方法について課題が浮き彫りになった。</li> <li>・SA の外部委託化は不調に終わった(LA への統合が課題)。</li> </ul>	継続 ・ 廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎教育、実験実習科目等への TA 配置強化も含めた教学補佐制度の再構築</li> <li>・オンライン授業における LA 活用事例の収集と共有</li> <li>・LA 採用者の研修内容の再検討</li> </ul>

## 【フェーズ II (2022~2024)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	